

令和6年度「県立学校による地域との協働推進事業」で重点的に取り組む課題に応じた目標の達成度等

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	これまでの取組状況	左記課題の解決のために令和6年度に実施する具体的な取組	本事業で達成する目標（アウトカム）	目標の達成度を測る指標	現状の数値	単 位	本 年 度 の 目 標 値	本 年 度 の 実 績 値	アウトカムの達成度に関する評価・分析（事業における成果、課題、改善点等）
奈良県	①学校運営上の課題	社会に開かれた教育課程への対応	全ての県立学校にコミュニティ・スクールを導入し、「社会に開かれた教育課程」を実現するための体制が整ったので、教育課程を介した取組を充実していく必要がある。	要領の改訂を行い、教育課程を介した取組のみ事業費の令達を行ってきた。	引き続き、教育課程を介した取組にのみ事業費の令達を行うとともに、事業に関する研修会等の実施や県ホームページを活用した取組の紹介等を通じて、県立学校における教育課程を介した取組の充実を図る。	授業における幅広い地域住民や団体等の参画により、地域と連携・協働して子どもたちを育む体制作りが進み、教育課題の解決に向かう。	「社会に開かれた教育課程を通して生徒の教育課題解決につながった」と回答した教員の割合	35.9	%	50.0	28.2	2 県立学校では、「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、教育課程を介した取組を進めており、そのきっかけになったと実感している学校は約半数であるものの目標の達成には至らなかった。 その要因として、地域学校協働活動を教育課程に位置付けて取り組むことが難しい現状があり、学校運営協議会において設定された目標が地域学校協働活動に十分に反映し切れず、「社会に開かれた教育課程」を実現するきっかけにつながりきれていないことが考えられる。 今後も、各県立学校が教育課程外の取組を見直し、教育課程を介した取組を実施できるように優良事例等を学ぶことのできる研修会等を実施していく。そして、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を目指す。
奈良県	①学校運営上の課題	教職員の時間外勤務の是正	「時間外に勤務すること」に負担を感じている教員の割合が27.5%となっており、教員の業務負担軽減による時間外勤務の縮減が課題となっている。	県立学校に地域人材による地域学校協働活動推進員等を配置するために報償費の令達をし、学校と地域の連携・協働を進めるとともに、教職員の業務負担軽減につなげてきた。	引き続き、各県立学校における地域人材による地域学校協働活動推進員等を配置するために報償費の令達をするとともに、地域学校協働活動推進員等の役割について理解を図るために配置した地域学校協働活動推進員等による活動報告等を含めた研修会等を計画する。	県立学校に地域人材による地域学校協働活動推進員等を配置することで、教職員の負担を軽減し、学校と地域の連携・協働をさらに進める。	「時間外に勤務すること」が負担であると回答した教員の割合	27.5	%	25.0	33.3	2 県立学校において、地域人材による地域学校協働活動推進員等を配置するための予算を確保した。 しかし、予算を活用できたのは2校であった。地域人材による地域学校協働活動推進員等を配置していくことが、教職員の負担軽減に繋がると考えている。 今後も、地域人材による地域学校協働活動推進員等の配置を拡充するため、各県立学校への訪問等を通して、各校の地域学校協働活動に関わる人材の把握や発掘に努めるとともに、研修会等により関係者への理解深化を図る。